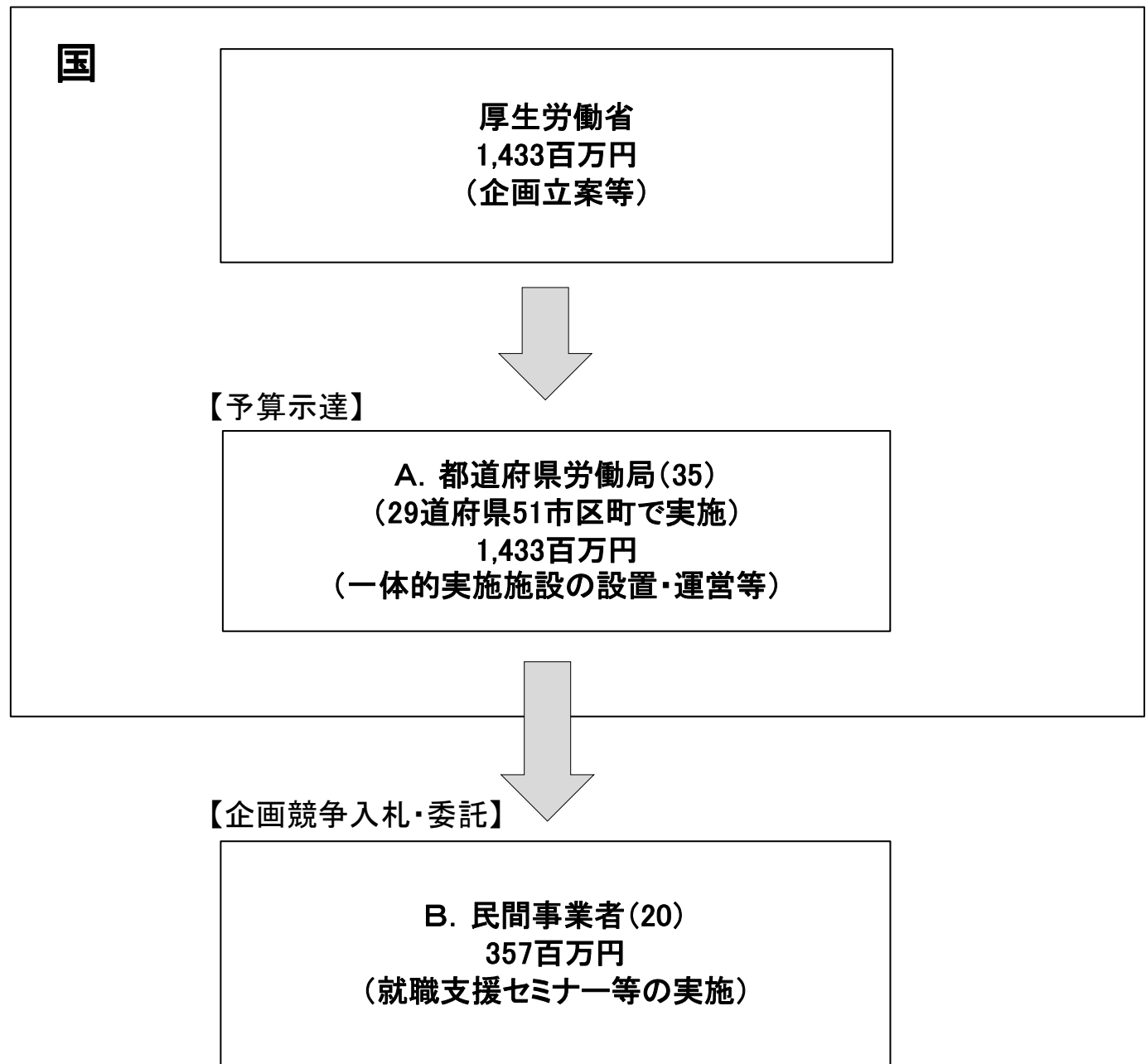


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	一体的実施事業運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	公共職業安定所運営企画室	公共職業安定所運営企画室長 大隈 俊弥			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」(平成22年12月28日閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施を推進し、地域の実情に応じた支援を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介、雇用保険の認定・給付等の事務と地方が行う無料職業紹介、職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるよう「一体的実施施設」を設置する。 また、地域の実情に応じた雇用対策を実施するため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に委託して、就職支援セミナー等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			3,459	2,932	2,431
		補正予算					
		繰越し等					
		計			3,459	2,932	2,431
		執行額			1,433		
	執行率(%)			41			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業実施地域ごとに運営協議会で策定する事業運営計画の中で、成果目標(就職件数等)を設定するため、統一的な指標の設定は困難。	成果実績				—	—
		達成度	%			—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域の実情に応じた支援を実施するため、統一的な指標の設定は困難。	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	—	算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1,136	1,136	執行状況を踏まえ、初期投資に係る経費等や建物の借上料の見直しを行ったことにより、減額となっている。			
	職員旅費	19	7				
	委員等旅費	24	20				
	庁費	676	537				
	土地建物借料	530	183				
	職業講習等委託費	547	548				
	計	2,932	2,431				

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国と地方が一体的にワンストップで支援を実施することで、利用者である国民のニーズにきめ細かく応えており、国実施部分に係る経費について国費を投入することは妥当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	一体的実施事業は、閣議決定に基づき、国と地方の連携・協力により実施する事業であり、国実施部分(ハローワークの全国ネットワークを活用した職業紹介等)については国の責任のもと実施している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地方自治体からの提案に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のため優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争入札の導入により、競争性や妥当性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域の実情に応じて事業を実施する上で、各都道府県労働局を活用するのは合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一体的実施施設を運営する上で生じるハード面及びソフト面に係る必要な経費を計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地方自治体との調整の結果、国側の費用負担が減額され、当初予定していたよりも支出額が下回ったため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国と地方が一体的にサービスを提供することで、利用者のニーズにきめ細かく応えられている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、閣議決定に基づき、利用者である国民の雇用に係る様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるように実施するものであり、地方自治体との連携・協力関係のもと、利用者に対して効果的な支援を実施しているところである。</p> <p>平成25年度においても、実施状況を踏まえつつ、引き続き、適切な事業の実施に努めていく。</p>				
外部有識者の所見					
執行率を勘案し予算額への反映が必要(長崎・井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	一体的実施事業運営費については、執行状況を予算要求に反映すること				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	執行状況を踏まえ、初期投資に係る経費等や建物の借上料の見直しを行い、庁費等を縮減(▲501百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新24-0027	平成24年	新24-0023

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.埼玉労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	一体的実施相談員に係る謝金等	70			
庁費	一体的実施窓口の設置に係る初期費用等	26			
土地建物借料	一体的実施窓口に係る賃料	7			
職員旅費	地方自治体との運営協議会の出席旅費等				
委員等旅費	一体的実施相談員に係る活動旅費等				
計		103	計		0
B.高知県経営者協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	一体的実施事業の委託事業に係る事業費	41			
管理費	一体的実施事業の委託事業に係る管理費	11			
消費税	上記経費に係る消費税	3			
計		55	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	103	—	—
2	北海道労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	82	—	—
3	福岡労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	73	—	—
4	京都労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	68	—	—
5	岡山労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	65	—	—
6	岐阜労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	57	—	—
7	東京労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	47	—	—
8	神奈川労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	45	—	—
9	愛知労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	40	—	—
10	青森労働局	ハローワークによる無料職業紹介等を実施。	36	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県経営者協会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	55	随意契約	100
2	(社)福岡県雇用対策協会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	27	随意契約	98
3	和歌山県経営者協会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	25	随意契約	100
4	(株)マイナビ	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	24	随意契約	100
5	(株)パソナ	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	22	随意契約	100
6	(財)ふるさと鳥取県定住機構	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	22	随意契約	99
7	(社)島根県経営者協会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	21	随意契約	98
8	愛媛県社会保険労務士会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	21	随意契約	97
9	(財)青森県労働福祉会館	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	20	随意契約	98
10	奈良県中小企業団体中央会	一体的実施事業委託要綱に基づき、地域の実情に応じた事業を実施。	20	随意契約	100